

機関番号：10101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730148

研究課題名（和文） 規模の経済・不完全競争下の国際分業と産業・貿易政策についての理論的研究

研究課題名（英文） Theoretical Study of the International Division of Labor and the Industrial and Trade Policy under Economies of Scale and Imperfect Competition

研究代表者

須賀 宣仁（SUGA NOBUHITO）

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：70431377

研究成果の概要（和文）：本研究では、貿易自由化や輸送費の低下にともなう市場統合の進展が各国の産業構造、貿易パターン、経済厚生に与える効果について分析を試みた。本研究では、国際分業を考察する上でその重要性がしばしば指摘される規模の経済と不完全競争の役割に焦点を当て、これらの要素を導入した国際貿易の一般均衡モデルにおいて市場統合の進展が各国経済に及ぼす影響を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to investigate how the economic integration induced by trade liberalization and falling trade costs affects each country's industrial structure, trade pattern and welfare. In the analysis of this study, the special emphasis is placed on the role of economies of scale and imperfect competition as a determinant of the international division of labor. This study successfully sheds light on the effects of economic integration on each country in the general equilibrium framework with economies of scale and imperfect competition.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：国際貿易論

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際分業，市場統合，寡占市場，独占的競争市場，外部的規模の経済

## 1. 研究開始当初の背景

現代の国際貿易では、同一産業内の製品を双方向に輸出しあう産業内貿易の比重が著しく高まっている。また、企業活動のグローバル化にともなって、同一産業内における生産工程の分割を通じた高度な国際分業が実現されるようになってきている。

このような新しい国際分業の在り方は、完全競争を仮定する伝統的な貿易理論では説明することができなかつた。しかし、1980年代以降、規模の経済と不完全競争の仮定に基づく新貿易理論の発展により、産業内貿易をはじめとする現代の国際貿易に関する分析が可能になった。さらに、1990年代に入ると、新経済地理学の発展を受けて、国際貿易論においても積極的に空間的概念が取り入れられるようになった。特に、輸送費（これは空間上の財・サービス取引における様々な障壁を含む）が明示的に導入されたことにより、国際的な市場統合の進展が国際分業に与える効果についての分析が可能になった。

今日、運輸・通信技術の発達に加えて、FTAやEPAなどの地域貿易協定を通じた貿易自由化・円滑化の動きが加速している。こうした市場統合の進展により、従来の国際分業の在り方にも大きな変化が生じており、各国は産業構造調整にともなう様々な問題に直面するようになってきている。そこで、市場統合が各国経済に与える効果とそのメカニズムを理論的に解明し、問題解決のための望ましい政策示す必要がある。そのためには、新貿易理論及び新経済地理学の成果を積極的に取り入れていくことが最も効果的である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、新貿易理論と新経済地理学における従来の理論研究をさらに発展さ

せ、貿易自由化や輸送費用の低下にともなう財・サービス市場の国際的な統合が、規模の経済・不完全競争下の国際分業と国際貿易の利益に与える効果を解明するとともに、政府や国際機関がとるべき望ましい経済政策を示すことである。

## 3. 研究の方法

本研究は、以下の手順に従って遂行される。

- (1) 本研究に関連する国内外の主要な先行研究を調査する。
- (2) 基本モデルの構築と理論分析を行い、研究結果を論文にまとめる。
- (3) 学会・研究会等での報告を通して論文の改善点等を洗い出し、加筆・修正を行う。
- (4) 国際的に評価を得られている学術専門誌に投稿して、外部評価を仰ぐ。

## 4. 研究成果

主な研究成果として、以下の二本の論文をあげることができる。

### (1) A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale

本論文では、外部的規模の経済をともなう独占的競争型貿易モデルにおいて、輸送費の低下が国際的な産業立地のパターンと各国の経済厚生に与える効果に関する分析を行った。本研究では、輸送費がある一定の水準を下回ると、いずれかの国で急激な産業集積が生じ、集積が生じた国では経済厚生が改善されることが示された。さらに、外部的規模の経済の効果が十分に大きい場合には、空洞化が生じた国においても経済厚生が改善されることが示された。これに対し、金銭的外部効果に焦点を当てた従来の新経済地理学

モデルでは、空洞化が生じた国の経済厚生は必ず低下することが示されている。よって、本研究で得られた結果は、従来の新経済地理学モデルの結果とは一線を画するものであり、十分な学問的価値を有すると考えられる。

## (2) Trade and the Environment: Spatial Separation under Product Differentiation

本論文では、汚染を原因とする産業間外部不経済をともなう独占的競争型貿易モデルにおいて、貿易自由化が各国の生産パターンと経済厚生に与える効果に関する分析を行った。本研究は、工業生産が汚染を通じて農業生産性を低下させるという想定のもと、貿易が部門間資源配分の変化を通じて製品多様性に与える効果を考慮に入れ、貿易自由化の効果に関して分析を試みたものである。この試みは、研究論文“Trade and the Environment: Spatial Separation under Product Differentiation” (with Prof. Makoto Tawada)として結実している。本研究の最大の貢献は、閉鎖経済の場合、工業製品だけが貿易される場合、農産物を含むすべての財が貿易される場合について各国の経済厚生を求め、それらを比較することによって各国にとって最も望ましい貿易体制を示した点にある。

なお、上記以外にも、本研究では、氷塊型輸送費をともなう独占的競争型中間財貿易モデルにおいて、中間財輸送費の低下が産業立地パターンと各国の経済厚生に与える効果について分析を行なった。この分析では、輸送費がある水準より低くなると、最終財輸出国における中間財生産の一部が潜在的に同財の生産

に比較優位をもつ最終財輸入国にシフトすることが示された。また、このような中間財産業の立地パターンの変化は、最終財輸入国の経済厚生を改善する一方で、最終財輸出国の経済厚生を悪化させる可能性があることが示された。

さらに、上記の分析に(1)熟練労働特殊的な中間財生産工程、および(2)最終財生産における熟練労働と非熟練労働の完全代替性を導入し、中間財輸送費の低下が国際分業に与える効果についても分析を試みた。本分析枠組は垂直分業だけでなく中間財生産における水平分業の可能性、労働力における熟練労働と非熟練労働の区別、生産性の国際的格差をともなうため、今日の先進国・途上国間の貿易パターンとその変化を分析するのに適している。分析の結果、輸送費の低下により垂直分業のみが生じるケースと、中間財生産が先進国から途上国にシフトし、それゆえ、水平分業が生じるケースが示された。加えて、後者の場合、熟練労働の実質所得が先進国において低下する可能性があり、所得分配に対する政策的配慮が必要となることが示された。

上記の研究については、今後さらに分析の精度を上げる必要があるが、最終的には研究成果を論文にまとめ、学会・研究会等における報告や学術専門誌への投稿を通じて外部評価を仰いでいく予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

Nobuhito Suga and Makoto Tawada (2010), “Trade and the Environment: Spatial

Separation under Product Differentiation”,  
*The International Economy*, No.14, pp.  
95-112. (査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須賀 宣仁 (SUGA NOBUHITO)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究  
部・准教授

研究者番号：70431377

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし